

Ⅲ. 研究活動

1. 研究科教員の研究発表状況

本研究科教員全体の研究発表状況の概要を以下に示す。なお、研究科教員の個別の研究発表状況は、本書第2部の教員別教育研究活動状況報告にまとめられている。

表Ⅲ-1に示す通り、過去5年間に本研究科教員は一人平均8.5本(和文4.85本、和文以外3.68本)の専門学術論文を発表し、学会発表を5.9回行い、共同研究プロジェクトに3.4件(国内2.66件、海外0.74件)参加している。「その他の論文」も平均4.97本発表しているが、そのほとんどは専門領域に関する一般社会への啓蒙を主たる目的としたものである。

表Ⅲ-1:過去5年間ににおける経済学研究科教員の研究発表の概要(2007)

	著書・編著		論文		翻訳	その他の論文など	
	和文	和文以外	和文	和文以外		和文	和文以外
合計	82	14	330	250	14	300	38
一人平均	1.21	0.21	4.85	3.68	4.41	4.41	0.56
	参加プロジェクト		学会発表		参加学会		
	国内	海外					
合計	181	50	401		205		
一人平均	2.66	0.74	5.90		3.01		

2. 研究科教員の研究公表機会

本研究科教員は国内外の学会誌・研究誌に多くの論文を発表しているが、それに加えて本研究科独自の研究発表の場として以下のものがある。それらの多くは大学と同窓会(如水会)とから構成される一橋学会からの財政的な援助に基づいている。なお、その他に、本研究科独自の研究発表の場として『一橋研究』があるが、これは本学大学院生が主体となって発行し、院生の学界へのデビュー作が数多く掲載される雑誌である。また、『経済研究』は本研究科教員も寄稿し、高い質の実証的な研究を多く掲載するが、これは本学付属の経済研究所が発行する季刊誌である。

(1) 『一橋論叢』

1938年創刊の一橋大学の全学的な月刊研究誌である。年2回『経済学研究科特集号』が組まれて、本研究科の研究発表の場となってきた。大学院生の寄稿に対してはレフェリーによる審査が行われ、研究者への登竜門としても機能してきたが、2007年度よりはスタッフ・ペーパーを中心とした総合学術誌として再発行される。

(2) 『一橋経済学』(『一橋大学研究年報経済学研究』)

1953年に創刊された研究誌『一橋大学研究年報経済学研究』は、専任教員にのみ寄稿が許された研究年報で、多くの教員がライフワークを公表する場となってきたが、2006年より、大学院生の投稿論文もレフェリーを経て掲載される『一橋経済学』(年2回刊行)に発展的に改組された。本『一橋経済学』もまた、教員、大学院生の研究成果を国内外に発表する場として益々の充実を図っている。

(3) Hitotsubashi Journal of Economics

1960年に創刊された英文ジャーナルであり、年2回発行されている。国内外の研究者からの投稿も認められてお

り、投稿論文に関しては、レフェリーによる審査をパスしたものが掲載される。世界 66 カ国の 470 研究機関に定期的に送付され(表Ⅲ-2 参照)、Journal of Economic Literature のリスト(Econlit)にも含まれている、国際的に認められた経済学専門誌である。海外からバックナンバーの注文を受けたり、本誌に発表された論文が論文集(Readings)に転載されることもしばしばある。

表Ⅲ-2: Hitotsubashi Journal of Economics の送付先一覧

欧米	29 カ国	331 機関
アジア, アフリカ, 中近東	24 カ国	107 機関
中南米	11 カ国	22 機関
オセアニア	2 カ国	10 機関
合計	66 カ国	470 機関

(4) Discussion Paper Series of Graduate School of Economics at Hitotsubashi University

本研究科では既に 1982 年から理論経済学・経済統計学を専攻する教員が中心となって、Discussion Paper Series of Research Unit in Economics and Econometrics (RUEE) を発行してきたが、1998 年度からは新たに経済学研究科全体のディスカッション・ペーパー・シリーズとして標記のシリーズの刊行を開始した。現在までに 112 冊が出版され、教員の研究成果をいち早く国内外に公表することに役立っている。

3. 研究科教員の主催したシンポジウム・研究集会等の状況

研究科教員の実績により、2005 年度には Asia Pacific Trade Seminar、2006 年度には The Japan Statistical Society Symposium など国内及び国際的な研究集会やコンファレンス、シンポジウム等が頻繁に開催されている。国際交流セミナーも 2005 年度には 5 件、2006 年度には 8 件が主催されており、COE 関連セミナーは年間 80 件以上が開催されている。こうした研究集会等の積極的な主催を通じて、研究科教員の研究成果の公表、世界水準の研究者との学術的対話など、研究水準のさらなる向上が図られている。

4. 国内外の学術賞の受賞状況

これまでに本研究科教員が受けた学術賞は、日経・経済図書文化賞、日本経済学会・中原賞、日本経済学会・石川賞、労働関係図書優秀賞、社会政策学会学術賞、経営科学文献賞、日本統計学会賞、計量経済学理論賞、The T.C.Koopmans 賞、日本国際経済学会小島清賞研究奨励賞、日本地方財政学会佐藤賞、日本経済政策学会研究奨励賞、社会政策学会学術賞、発展途上国研究奨励賞、地中海学会ヘレンド賞、NIRA 大来政策研究賞、沖永賞、Econometric Theory Award、アジア・太平洋環境会議功労賞、などである。過去 5 年間について限れば、受賞件数、20件(国内 17 件、国外 3 件)である。

5. 研究費の財源

研究費の財源には、通常の校費の配分による教員研究費(1 教員当たり年間 40 万円)の他に、各種の公的な、或いは、民間の資金援助が当てられている。まず、科学研究費の採択状況は表Ⅲ-3 に示す通りであるが、総件数は、2002 年度 21 件、2003 年度 23 件、2004 年度 22 件、2005 年度 19 件、2006 年度 23 件であった。近年は、文科省からの教育研究学内特別経費、特定研究経費等もほぼ毎年得ている。また、21 世紀 COE プラグラムについても、

本学は 2003 年度に「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」および「社会科学の統計分析拠点構築」の 2 件の採択を受け、本研究科から前者は 10 名、後者は 4 名の教員が参加している(前掲 I-5 参照)。さらに、2006 年度には委託事業として 1 件の採択を受けている(表Ⅲ-5 参照)。一方、寄付金(委任経理金)による民間各種基金からの資金援助実績を過去 5 年間についてみると、2002 年度 3 件、2003 年度 4 件、2004 年度 4 件、2005 年度 5 件、2006 年度 6 件である(表Ⅲ-4 参照)。民間、公的資金をあわせれば、本研究科教員による外部からの研究資金導入件数は安定している。

定期的に本研究科教員の研究費として導入されている民間資金に、(財)一橋大学後援会の一橋大学教員等海外派遣奨学金があり、多くの教員が海外で研鑽を積み、また国際的な共同研究を推進するのに役立っている。

表Ⅲ-3: 科学研究費採択件数年度

年度 区分	2002	2003	2004	2005	2006
基盤研究 A	2(1) 29, 700	2(2) 19, 400	4(1) 48, 100	5(3) 50, 100	7(5) 58, 600
基盤研究 B	1(0) 2, 500	2(0) 4, 300	2(2) 3, 900	2(1) 4, 300	4(1) 11, 300
基盤研究 C	11(10) 9, 500	12(6) 10, 700	10(7) 8, 400	9(6) 8, 500	7(5) 7, 600
若手研究 A・B (奨励研究 A・B)	4(2) 2, 600	5(4) 4, 900	4(4) 3, 700	2(0) 2, 900	5(1) 4, 700
萌芽研究			1(0) 3, 100		
国際学術研究					
特定領域研究 A	1(1) 4, 400				
特定領域研究 B	2(1) 37, 200	2(2) 36, 100	2(2) 40, 500	1(1) 14, 400	
合計	21(15) 85, 900	23(14) 75, 400	22(16) 107, 000	19(11) 80, 200	23(12) 82, 200

()は継続件数内数

下段 単位: 千円

表Ⅲ-4: 寄付金(委任経理金)受入れ件数

2007年1月末日現在

年度	2002	2003	2004	2005	2006
件数	3	4	4	5	6
金額	3,600	7,100	2,243	7,100	9,829

下段 単位:千円

表Ⅲ-5: 文部科学省委託事業

年度	2006
件数	1
金額	18,750

下段 単位:千円

6. 研究交流

(1) 共同研究の実施状況

既に述べたように、本研究科教員は過去5年間に一人平均3.4件の共同プロジェクト(国内2.66件、海外0.74件)に参加し共同研究を行っている。社会経済問題の多様化・複雑化とともに、国内外の他大学・研究機関の研究者と連携した研究プロジェクトは、今後その重要性をさらに増すと考えられる。そこで、本研究科は、後で指摘される「現代経済リサーチ・ネットワーク・プログラム」を立ち上げるなど、共同研究プロジェクトを積極的に推進した。

(2) 研究会・ワークショップ

国内外の研究者を本学に招き、教員・大学院生を主たる対象に講演会や研究報告会を行うことは、研究・教育の両面に有益であるとともに、共同プロジェクトの可能性を広げる重要な機会を提供する。本研究科では、これまでに多くの研究グループ(経済理論ワークショップ、マクロ・金融ワークショップ、地域経済ワークショップ、経済統計ワークショップ、経済研究会など)が多数の講演会または研究会を開催した。因みに、2004年10月から2005年9月における研究会の回数は118回、2005年9月から2006年10月における研究会の回数は120回にものぼっている。その一部は「リサーチ・ワークショップ」として、大学院教育カリキュラムに組み込まれている。

また、2000年度に立ち上げられた「現代経済リサーチ・ネットワーク・プログラム」の目的は、共同プロジェクト単位で、研究交流を促進することである。このように、本研究科においては、活発な研究交流がみられ、研究活動および大学院教育の活性化に大いに寄与している。

7. 研究支援体制

(1) TA, RA 体制の導入とその拡充

1997年度から、教育についてはTA(ティーチング・アシスタント)の、研究についてはRA(リサーチ・アシスタント)の導入をはかり、それらを積極的に活用した。2002年度から2006年度までのTA, RAのそれぞれの採用件数は表Ⅲ-6の通りである。

表Ⅲ-6:

リサーチ・アシスタントの採用件数

年度	2002	2003	2004	2005	2006
人員	6	6	6	6	5

ティーチング・アシスタントの採用件数

年度	2002			2003			2004			2005			2006		
	夏学期	冬学期	計	夏学期	冬学期	計	夏学期	冬学期	計	夏学期	冬学期	計	夏学期	冬学期	計
人員	22	21	43	27	17	44	22	16	38	20	12	32	24	13	37

(2) 研究専念期間制度

本研究科教員の研究と教育を両立させるための方策の一つとして、2000年度から「研究専念期間制度」(いわゆるサバティカル制度)を導入した。これは、研究成果報告書ないし論文の提出を条件に、1年に3人程度の教員に講義や3・4年の学部ゼミ(大学院ゼミは除く)および各種学内委員などから離れ、研究に専念させることを目的としている。これまで、2005年度には山本、2006年度には水岡、寺西、石川の各教授がこの制度を利用して、日常の学務にわずらわされずに研究を行っている。

(3) 情報化・広報活動

経済研究科では、ワークステーションを導入し、様々な統計的処理や、独自のメールサーバー(econ.hit-u.ac.jp)による電子メールの管理・運営に使用している。また、2001年度には広報委員会を設置し、研究科のホームページの刷新、学部・研究科案内の作成を行っている。

(4) 「現代経済リサーチ・ネットワーク・プログラム」の活動

大学院教育と結びついた研究活動の組織化、制度化に向けて、応用経済基幹専攻にある現代経済大講座のなかに「現代経済リサーチ・ネットワーク・プログラム」を設置した。そのねらいは以下の通りである。

- A. 大学院重点化の成果をさらに高めるために、国内外に開かれた研究・教育体制を構築し、我が国のみならず世界の研究をリードしうる研究・教育を行うことを目的とする。とりわけ、研究科内に教員が交互に利用できる研究・教育支援組織を作り、研究科教員と国外を含む他機関あるいは他部局の研究者との共同プロジェクトを推進し、それを通じて研究・教育の活性化ならびに国際化をはかる。
- B. 一方、その過程で大学院生を積極的にプロジェクトに取り込み、可能であれば、大学院生の海外派遣も含めて、国際交流の経験を持たせる。さらに、論文作成の実地教育を行うとともに、プロジェクトに関連したトピックにより、博士論文指導につなげる。
- C. 採用されたプロジェクトに関わる教員は、優遇措置を得ることができる。例えば、プロジェクト遂行のための部屋の提供、委員会負担の軽減、財政的補助、RAの優先的割当て、客員研究員採用の発議権(各プロジェクトに1名のサバティカルなどを利用した海外の研究者の任期付任用を認める)などである。

これまでに実施されたプロジェクトは表Ⅲ-7の通りである。

表Ⅲ-7: 現代経済リサーチ・ネットワーク・プログラム 実施プロジェクト

実施年度	課題名 ()内は研究代表者
2000 年度	マイクロ・マクロデータによる日本の医療の経済分析(鴫田忠彦教授)
2000 年度	アジアにおける市場か, 開放経済化と社会変動(佐藤宏教授)
2001-2 年度	地中海世界経済システムの形成メカニズムと経済史の方法(大月康弘助教授)
2002-3 年度	21 世紀の日中関係における我が国の総合的課題抽出と戦略構築に関わる研究(折敷瀬興教授)
2003-4 年度	数理ファイナンスのための統計理論と時系列分析による検証(山本拓教授)
2004-5 年度	ゲーム理論のフロンティア(岡田章教授)
2004-6 年度	エジプト社会経済関係基礎データの蓄積と学際的文責—世帯調査と GIS の接合を中心に(加藤博教授)
2006-7 年度	アジアの税財政改革: 少子高齢化とグローバル化への対応
2006-7 年度	ゲーム理論のフロンティア(岡田章教授)